

カンボジアの過去・現在・未来

元在カンボジア日本大使

篠原 勝 弘

略 歴

1967年 4月	外務省入省（横浜市立大学文理学部文科国際関係中退）
7月	在カンボジア日本大使館（カンボジア語研修生）
1969年 9月	同大使館アタッシェ
1972年 11月	アジア局南東アジア第一課事務官
1977年 1月	在仏大使館二等書記官
1979年 1月	在象牙海岸大使館二等書記官
1980年 8月	在タイ大使館二等書記官
1983年 10月	アジア局南東アジア第一課課長補佐
1989年 2月	在米大使館一等書記官
1991年 9月	在カンボジア大使館参事官
1994年 11月	アジア局南東アジア第一課地域調整官
1999年 3月	経済協力局民間援助室長
2001年 7月	在カンボジア大使館公使参事官
2004年 2月	在チェンマイ総領事
2007年 7月	在カンボジア大使館特命全権大使
2009年 9月	外務省退官
2009年 10月	公益財団法人C I E S F 副理事長兼在カンボジア代表
～現在に至る	

1. 歴史的背景

カンボジアでは紀元前 4000 年以上前に人々がこの地域に生活していた痕跡が残されている。中国古代の地理誌は現在のベトナム南部から現在のタケオ、プレイベンにかけてのデルタ地帯を中心にクメール民族の統一国家が存在したことを伝えている。近年の考古学的な調査は扶南の外港オケオが、当時世界の文化の中心であった中国、インド、更には遠くローマ帝国とも交易を行い栄えていたことを示している。その後、7世紀に入ると扶南は国力が低下し、かつて扶南の属国でラオス南部に勢力を伸ばしてきた同じクメール族の真臘に征服された。真臘はやがてジャヤバルマン一世の時代にアンコール地域に王国の中心を移し、以後歴代王朝はアンコールの地を拠点に現在のインドシナ半島の大半を支配する強大な国家を形成し、9世紀から15世紀中葉にかけての約600年間、ヒンズー教と仏教の華麗なアンコール文明を築いた。アンコール時代の繁栄をもたらしたのは、優れた灌漑・土木技術による農産物の飛躍的な増産、優秀な武器をもたらした製鉄技術、壮麗な寺院を建設した高度な建築技術であった。13世紀アンコールを訪問した中国の使節は、優れた水利施設と乾季用の巨大な貯水池の建設により、コメの三期作が行われていたと記録している。

12世紀から13世紀にかけて隆盛を誇ったアンコール王朝も13世紀末から台頭してきた隣国シャム、チャンパ等の度重なる攻撃、国内の王位継承問題を巡る王族間の争いで国力が弱まり、加えて、歴代国王による相次ぐ巨大寺院の建設によって財政的にも疲弊し、遂に15世紀中葉、新興のアユタヤ王朝の攻撃によりアンコール王朝は崩壊し、同地を放棄した。以来カンボジア王国はタイの圧力から逃れるように遷都を繰り返し、急速に衰退の一途を辿った。17世紀に入ると、東の隣国であるベトナムが勢力を拡大し始め、カンボジアは東西の両隣国からの頻繁な圧力と干渉に悩まされることとなった。歴代国王は両隣国からの圧力を躲すため、時にはベトナムとの関係を強め、時にはタイとの関係緊密化により一方を牽制する政策を選んだが、却ってこの政策が両隣国の干渉を強める結果となった。カンボジアの独立はかろうじて維持されてきたが、メコン川を挟んで東側をベトナムが西側をタイが事実上支配する事態にまで発展した。19世紀中葉、隣国からの執拗な干渉に危機感を深めたアン・ドゥオン国王は密かにシンガポールに渡り、カトリックの宣教師に接触、仏によるカンボジアの保護を求めた。英国と並んで東南アジアへの進出を目論んでいた仏にとっても格好の進出の機会であったが、タイ政府の知るところとなり、接触は一旦中断された。息子のノロドム王の時代に入り、仏との水面下の交渉が再開され、1863年仏側に有利な保護条約が締結された。これにより、カンボジアは隣国からの執拗な干渉から逃れることができたが、その代償として90年間仏の統治下に甘んじる結果となった。1941年、対独融和のヴィシイ政権下で日本軍がインドシナに平和進駐を始め、カンボジアに対する仏の影響力が相対的に低下、国内に左右両派のナショナリズムが勃興した。1945年の日本軍の降伏により、仏が再びカンボジアに対する植民地支配を再開したが、折から東南アジア各地に発生した独立運動はカンボジアに影響を与えた。独立を武力に訴えても獲得すべしとする左右両派のナショナリズムの動きの中で、シハヌーク国王は話し合いによる独立の達成を主張し、活発な外交攻勢を展開、1953年11月、カンボジアは戦わずして独立を回復した。

独立後シハヌーク国王は対外政策として非同盟・中立政策を打ち出し、東西両陣営のどちらにも与しない卓越したバランス外交を展開した。隣国ベトナム及びラオスが独立後も内戦が長期化する中で独り平和を維持した。しかし、1960年代後半、仏に代わり、ベトナム戦争に介入してきた米国は、戦争の長期化と国内の反戦運動の高まりの中でベトナムからの米軍の撤収を余儀なくされた。この米国撤収の動きはベトナム戦争終結後のインドシナ地域における社会主義強国ベトナムの台頭を予見させた。特に歴史的に隣国ベトナムを脅威と認識してきたカンボジアにとり自国の安全保障上新たな課題となった。国内では左右両派の対立が先鋭化し、遂に右派政権が誕生、シハヌーク政権のバランス外交にも陰りが出てきた。70年3月ベトナム戦争終結後のカンボジアの安全保障を求めてシハヌーク殿下が仏、モスクワ及び北京訪問の途次、国会決議により追放された。このクーデターにより平和なカンボジアは一転してインドシナ紛争の渦中に巻き込まれていった。追放されたシハヌーク殿下は北京で亡命政権を樹立、国内ではこの動きに呼応したシハヌーク支持派が結集、加えて60年代からシハヌーク政権に抵抗してきた左派のクメール・ルージュ

及び1954年のジュネーブ協定後ハノイで社会主義教育を受け帰国したクメール・ベトミンが反ロン・ノルの共闘に加わった。他方、このカンボジアでの政変により親米政権が樹立され、米国にとって米軍撤収後の南ベトナムの安全確保の上で憂慮された中立国カンボジア領内秘密基地から南ベトナムに越境攻撃する北ベトナム及び南ベトナム解放戦線を叩く好機となった。70年4月末から5月にかけて、米・南越連合軍はカンボジア領内ベトナム解放勢力掃討作戦を敢行した。この掃討作戦は皮肉なことに、ベトナム解放勢力をカンボジア全土に拡散させる結果となり、各地で同勢力に支援されたカンボジア解放勢力は、実戦経験の乏しいロン・ノル政府軍を各地で圧倒し、たちまち政府軍の地方拠点を占拠した。かくしてカンボジア反政府勢力はベトナム解放勢力軍事的支援の下で政府軍の基地を次々と攻略、解放地域と称してその支配地域を拡大していった。ベトナム和平協定が締結され、米軍がこの地域からの全面的な撤退を余儀なくされた。戦局は反政府勢力に圧倒的に有利な状況となった。が、ポルポト派が戦争終結後の主導権を意識してか、共闘関係にあったカンボジアとベトナム反政府勢力の間で不協和音が生じ始めた。

1975年4月、プノンペンが陥落した時点では反政府勢力の主導権はポルポト派に握られていた。プノンペンに凱旋したポルポト派は首都プノンペンを始め、都市の住民をすべて地方に強制退去させ、全国に造ったサハ・コーと呼ばれる強制労働キャンプに追いつた。その理由として政府軍残党による抵抗を封じ、ロン・ノル政権末期の絶対的な食糧不足の状態を乗り切るとも言われている。キャンプでは僅かな食糧しか与えず、灌漑水路の建設、農作業等に従事させ、体力を消耗させることにより、反抗する意志と能力を奪った。ポルポト政権は過激な原始共産主義を採用し、土地・財産の国有化、通貨の廃止、信教の自由の廃止など過激な政策を打ち出すとともに過去の政権の諸制度を廃止し、焚書を断行し、過去との断絶による新たな国家体制の構築を目指した。プノンペンはゴーストタウン化し、市内にはポルポト派の幹部と同政権を支持する中国及び親中国の大使館のみが存在した。それまで亡命先の北京で反ロン・ノルの戦いを指導してきたシハヌーク殿下は帰国を許可されたものの事実上市内の王宮に幽閉され、新政権への関与は拒否された。仏留学時代から中国の革命に惹かれ、極端な毛沢東主義者となっていたポルポトの過激な民族主義的な政策が次第に明らかとなった。ポルポト政権は早くも1977年末にベトナム国境で大規模な武力衝突を起こし、対立を深めていたが、同時に国内でも政権内の反ポルポト派の粛清を断行し、多くの知識人を抹殺した。文革の時代から鄧小平の実務派路線に移行していた中国はポルポト派の過激な国内政策とベトナムとの無謀な軍事衝突に危惧を抱き、ポルポト派に対し、対外政策の転換を働きかけた模様であるが、時すでに遅く、ベトナムとの関係は急速に悪化していった。78年末にはベトナムの支援を得て、反ポルポトの統一戦線が東部の国境地域で結成され、79年1月、カンプチア統一戦線とベトナムの連合軍の全面攻撃によりポルポト軍はタイとの西部国境地域に敗走した。79年1月に樹立されたカンプチア人民共和国は、ポルポト政権時代の桎梏から人々を解放し、破壊された国家組織の再構築、基礎インフラの再建に取り掛かったが、これを支援したのはソ連圏諸国で、西側諸国はベトナムの武力介入により樹立された新政権を国際社会の原則を冒

すものとして承認しなかった。このため復興に必要な十分な援助は得られなかった。その後 80 年代後半、主たる援助国ソ連がペレストロイカ政策により同国の対外援助は大幅削減された。ベトナムもこれと連動してドイモイ政策を打ち出し、開放経済の道を歩み始めた。ベトナムにとって負担となっていたカンボジア駐留軍の撤退も始まった。ベトナム軍の撤収により、カンボジアは新たな支援国を求め、対外政策の見直しに迫られた。

1987 年 11 月、パリ郊外で紛争当事者間の直接対話が開始された。西側諸国が支援する三派連合政府代表のシハヌーク殿下とプノンペン政権代表のフンセン首相との間での直接対話はその後もパリ、ジャカルタ、パタヤ、東京と開催地を変えながら継続され、和平後の政治体制、ポルポト派の処遇等を巡って当事者間交渉が続き、漸く 4 年後の 1991 年 10 月、パリにて国連平和維持軍の派遣による紛争の終結と平和維持体制の確立、復旧・復興のための国際協力、国連監視下での総選挙の実施など軍事、民事、難民帰還及び復興支援に亘る包括的な和平協定が締結された。国際社会の協力により、紛争から和平へのプロセスが実現した事例は多いが、大半はその後紛争当事者間で合意事項が守られず、紛争が再燃するケースが多い。カンボジアの和平はその後紆余曲折があったものの概ね順調に履行された。その理由として、(イ)和平に合意した当事者いずれもが早期解決に利益を見出していたこと、(ロ)シハヌーク殿下という国民誰もが信頼する求心力を持った指導者が存在したこと、(ハ)大国間の対立が緩和し、国際情勢が早期解決を推し進める状況にあったことなどが挙げられる。和平協定に基づく国連の平和維持活動は翌 92 年 2 月開始された。停戦が守られ、憲法制定のための制憲議会設立のための総選挙の準備は国連管理下で円滑に進められた。クメール・ルージュは結局不参加であったが、大きな混乱もなく 5 月に実施された。選挙の結果はフンセン政権＝人民党は敗れ、王党派のフンシンペックが勝利したものの過半数に至らず、結局、シハヌーク国王の裁定に委ねられた。選挙に負けたものの、実質的に軍、警察、行政機関の全てを握るフンセン政権側の動向が注目されたが、この間不穏な動きも一部存在したが、シハヌーク殿下の現実の力関係を配慮した 2 党同格の連合政権案が浮上した。首相及び重要閣僚を 2 人制とするカンボジア独自の政府であった。これに先立ち制憲議会による新憲法が 9 月に制定され、新憲法下でシハヌーク国王復活による王政の復古、ラナリット第一首相、フンセン第 2 首相の連立内閣が発足した。しかし、二重の行政機構を有する連合政府が円滑に運用されはらずもなく、1997 年両派の軍事衝突が発生、フンセン軍が制圧し、ラナリット第一首相は国外に退避、第二回選挙の開催が危ぶまれたが、日本の仲介努力なども功を奏し、1998 年の第 2 回総選挙が実施された。この選挙でフンセン政権の人民党が巻き返し、第一党に躍進した。爾後 5 年毎の選挙で人民党は毎回過半数を制する長期安定政権となってきたが、前回の総選挙でサムランシーが率いる野党救国党が躍進し、2018 年の次回選挙の帰趨が注視されている。過酷なポルポト政権を知らない若い世代がすでに選挙民の過半数を占め、ポルポトからの解放を果たした政権の功績は薄れつつあり、より現実的な国民生活のレベル向上、社会正義を求める声が強くなってきている。

2. 現状

(1) 政治状況

上記1. で歴史的な背景について、駆け足で辿ってみたので次にカンボジアの現在の状況について触れてみたい。

目下、カンボジアの人の関心事の一つは今年に実施される地方選挙と明18年に実施される総選挙の行方である。地方選はまず、町村議会選挙が今年行われる。次に翌18年、市区郡評議会選挙、更に19年プノンペン及び県の評議会選挙が最後に行われる。最初の町村評議会のみが住民の直接選挙で、その上の評議会議員選挙は最初に選ばれた町村評議会議員が選ぶ間接選挙である。郡評議会議員及び県評議会議員は市区町村議会の総選挙に影響を与えるものとして与野党とも重視している。総選挙は比例代表制で議員個人を選ぶのではなく支持する政党のみをチェックするものである。現在国民議会に議席を有する政党はフンセンの率いる人民党及びサムランシー率いる救国党2党のみである。次回総選挙が注目されるのは前回の選挙で野党の救国党が躍進し、あわや与野党逆転かと思わせるものがあったからである。フンセン首相はこの予想外の結果に動揺しつつも、次回選挙を意識していくつかの内政改革に着手した。前回、野党は国民生活の向上を謳った公約を掲げ、選挙民を引き付けたことから、野党の公約を先取りする形で低所得者の給与引き上げを発表した。もう一つは内閣の改造である。高齢化した閣僚或いは無能視されている閣僚は更迭し、有能な若手を登用した。辞職閣僚には名誉職を用意した上での更迭措置である。更には選挙で大敗した地域の指導者や地域住民から信頼を受けていない地方幹部も更迭の対象となった。こうしたフンセン政権の措置がどれだけ選挙民に好ましい影響を与えたかは一連選挙結果を見る必要がある。

一方で野党の躍進が市民の不安を引き起こしていることも指摘しておきたい。カンボジアでは軍、警察を掌握しているのはフンセン政権であり、人民党である。政府の役人の幹部も殆ど人民党の党员である。野党が選挙で勝利を収めた途端に情勢は不安定になる恐れがある。現に前回の選挙の際は野党が開票途中で勝利宣言を出したため、市民は非常事態が発生することを恐れ、一斉に預金引き出しに走ったが、後刻中央選管の公式発表で、野党勝利は事実と反することが明らかとなり、騒動は収まった。

選挙民の意識の変化はカンボジアの人口構成上の変化と関係が深い。現在、ポルポト時代を知らない若い世代が選挙民の過半数を占め、毎年その比率を高めている。若い世代は、ポルポト世代と異なり過酷な生活を知らない。従ってフンセン政権がこれまで繰り返し主張してきた、ポルポト時代の桎梏から人々を解放したとの宣伝は若い世代には説得力がなくなっている。加えて、若い世代は急速に最新の通信媒体に馴染んでおり、政権側のチェックを受け易い既存のラジオ、テレビ、新聞等メディアよりもフェイスブックやツイッターなど利用してお互いに情報を交換している。これらの情報は国内に留まらず海外からの見方も入手し、自国の状況についてより客観的な見方をするようになってきている。

(2) 経済状況

カンボジアの内政が比較的保守的な傾向に比べ、経済は開放的である。フンセン政権が長期の内戦とポルポト時代のアンチ・テーゼとしてカンボジアの経済復興に国際社会からの支援を全面的に受け入れ、経済開発に制度的な規制を殆ど設けず、和平後は自由・開放経済を選択したことが大きい。現在ASEANの諸国の中で外国投資の受け入れ政策で自由度の最も高い国の一つに挙げられている。世銀やIMFの統計によればカンボジアの経済成長は毎年約7%を堅持している。この成長を支えているのは縫製産業、観光業、好調な農業生産、活発な建設業などである。縫製産業は当初米国向けの特別輸入枠、特惠関税に支えられていたが、外国からの依然活発な投資活動にも支えられ、堅調で、全輸出額の7割を占めている。観光業は世界遺産アンコール遺跡観光に支えられている。昨年末で外国からの観光客が500万人に達したとも言われている。

カンボジアの国家予算では開発投資欄があるが、自前で予算を計上したことはない。100%世銀、IMF、アジア開発銀行ADB国際機関及び諸外国からの経済援助に依存している。しかし、カンボジア経済もすべてが順調という訳ではない。確かに縫製産業は依然堅調であるが、投資諸国はカンボジア労働市場の低賃金を当て込んで参入しており、現在国内の政治圧力で低賃金は急速に是正されつつある。従って今後労働者の賃金が上昇した場合一部諸国は工場をより賃金の安いところに移転させる会社も出てこよう。観光業もこれまでうなぎ登りに伸びてきたが、ここに来て少し横バイの傾向にある。建設業も建築ラッシュで市内のホテル、オフィスビル、高層住宅も飽和状態に近づきつつある。カンボジア政府もこれまで長期的な自前の経済政策の立案を立てることはせず。専ら諸外国・国際機関からの支援と外国の民間投資に任せてきたが、今後は長期的な産業政策を本格的に着手する時期に来ている。

(3) 社会状況

カンボジアは内戦とポルポト時代を通じて国家機構、行政機構、教育、文化・伝統が停滞し、すべてがゼロに近い状況で漸く紛争が終結し、復興が始まった。79年1月に成立したカンプチア人民共和国（通称ヘンサムリン政権、後のフンセン政権）はゼロから国を再建しなかつたが、西側諸国、中国など国際社会の大半の諸国から政府としての承認を受けず、経済協力も得られなかつたため、本格的な復興には困難が伴った。それでも、ソ連圏諸国及びベトナムからは人材養成を核とした復興援助と軍事援助により、貧しいながらも国内は安定し、自給体制もかろうじて維持した。その間、83年には西側諸国・ASEANが支持する三派連合政権（亡命政権）が樹立され、タイ領内西部国境地帯で軍事拠点を設置されたため、ヘンサムリン政権は国内の復興と国境でのゲリラ攻撃に対処しなかつた。80年代半ばに入ると、ソ連圏諸国からの支援もソ連経済の悪化の影響で大幅に削減され、駐留ベトナム軍もこの影響を受け、カンボジアからの撤収の動きが出始めた。こうした事情の下でフンセン政権（85年首相就任）の内外政策は困難を極めた。この多難な時期に国内を纏め、シハヌーク殿下との交渉を始め、カンボジアを和平に導いたフンセン首相の功績は大きい。和平後の

カンボジアは治安情勢が比較的良好に推移し、特に国境地域で武装ゲリラとして不安定要因であったポルポト派の残党が98年に政府側に帰順して以来、全国的に治安が回復した。これを機に2000年ごろから外国からの投資が本格的に始まった。

カンボジアで問題視されるのは、第一に一握りの資産家と国民の大部分を占める低所得層の貧富格差である。フンセン政権は89年に社会主義を放棄し、開放経済への移行を宣言した。これにより、フンセン政権及び人民党の幹部並びに党員は国营化していた土地と家屋を与えられた。和平協定後直ちに現地に派遣された国連平和維持軍と文民警察及び国連の暫定行政機構の職員はその宿舎としてフンセン政権幹部及び華僑系の民間人所有する土地・建物を争って借り受けた。現在富をなしたカンボジア人の多くは、その土地と家屋の賃貸、売却により莫大な利益を得た。第2に社会正義と社会規範が機能していないことである。裁判では往々にして権力者、富裕層が有利となり、弱者が不利な立場に置かれる。欧米諸国のメディアはフンセン政権の人権問題、社会の公正性の不十分さを鋭く指摘し、フンセン首相が記者会見等で欧米系のメディアや記者に対し、苛立ちを隠していない。国内のメディアはフンセン政権批判するも、個人の中傷に至るケースも多く、政権側は名誉棄損等厳しく法的措置対抗する。カンボジアは憲法から法令に至る法体系でこれらの問題を保証しているものの実際の法の執行に問題がある。カンボジアでは法的にも制度的にも十分民主的なものが既に存在するが、これを執行する司法官や行政官のモラルに問題がある。まだ、復興の時代から経済開発の時代に入ったばかりのカンボジアに欧米諸国や日本の並みの社会水準を性急に求めることに無理があるのかもしれない。国民の総体的な教育水準が上がり、生活も安定し、社会が成熟すれば、この種の問題は急速に改善されていくものと期待している。

(4) 教育

カンボジアの教育制度は最近までかつての仏植民地時代の仏式教育制度が踏襲されてきた。今でもその名残がある。和平後英米式の教育制度に転換してきたが、教育界の指導的な地位の人々の多くは仏式のエリート教育、暗記教育を受けてきた。現在では幅広い人材育成を目指した大衆教育システム、実証的な教育に移行しつつある。教育制度を停止したポルポト時代の終焉により、教育が徐々に復活したが、長い戦乱とポルポト時代の知識人の粛清は教育再建事業にとって多くの困難を来した。全国の至る所で校舎が老朽化し、教員の多くが粛清の対象となった。かつてシハヌーク政権時代、カンボジアは教育と軍事予算はほぼ同額であった。教員の地位と給与は極めて高く、8人家族を優に養える給与水準であった。教育の目的はエリート養成であり、仏本国並みの試験をクリアしていかないと上級学校に上がれない制度であった。原則として国民はだれでも平等な教育の機会が与えられたが、現実には都市の中産階級以上の子弟と地方の比較的余裕のある事業家または比較的余裕のある農家でないとなかなか上級学校には行けなかった。例外的に貧しい家庭から高度な教育を受け、閣僚にまでなった人もいるが、親戚や地域の有力者の支援を受けたケースであり、通常、貧しい家庭に生まれながら向学心の高いものは出家して僧侶となり、仏教系の高等教育を受ける他道はなかった。かつてカ

ンボジアでは僧侶に対する尊敬の念は極めて高く、世俗的な出世や富は得られなくても名誉は得た。今でもその名残りはあるが、社会の意識は変わり、より、世俗的な富や地位を求める者が多い。僧侶に対する人々の意識も変わってきている。

75年以前、カンボジアには9つの国立大学があった。法科大学、医科大学、工科大学、プノンペン文理科大学、高等師範学校（大学レベル）芸術大学等である。いずれも原則はバカロレア試験に合格すれば、どの大学でも入る資格があった。その上には幹部公務員を養成する2年制の王立行政学院があった。教育の主たる目的は国家の指導的な人物を育てることであり、元々リベラルな教育を志向する私立大学の設立は認可されなかった。当時大学まで進学する者は同年代の若者の5%以下であった。

現在カンボジアは様変わりし、大学と見なしうる高等教育機関は約70ほどあると言われている。新設の大学は殆どが私立大学でビジネス・スクールなど実務的な大学が増えている。大学の数は増え、学生のすそ野も広がったが、問題は大学によって教育内容、受講生の質に差があり、卒業生の知的レベルがまちまちであると言われている。最近日本からの投資企業の間で言われているのは基礎的知識に問題があるという。小・中学校レベルの基礎教育に問題があるようだ。実験等を取り入れた、実証的な教育を基礎教育から取り入れる必要がある。他方、最近、複数の大学に同時に通い、複数の大学で学位を取るものや、働きながら夜間や土、日に大学に通い、学位をとる者が急速に増えており、就職のためかもしれないが、若者の向学心は着実に増えている。現実的に就職に有利として、ビジネス・スクール系の大学に人気が集まっている。

外国の大学への留学も盛んである。ポルポト後再開された留学は当初ソ連圏諸国だが、当初は手っ取り早く公務員を訓練するためにベトナムへの留学が優先された。ソ連圏の内、もっとも多く留学生を受け入れたのはソ連と東独であった。フンセン政権の幹部にはソ連留学組が多く、重きをなしている。和平後は一変して欧米、日本志向となり、英語を流暢に話す留学生の数は急速に増えている。ごく最近では中国が大量の留学生受け入れを始めており、近隣のシンガポールやマレーシアも留学生の枠を増やしつつある。日本は国費留学生を中心に毎年50人近くの留学生を送っている。すでに国費留学生で帰国した者は千人を超え、すでにカンボジア政府の要職についている者が多い。一般的に留学生は社会の不公正に敏感なものが多く、利権の少ない官庁を選ぶものも多く政府の中でも評価が高まっている。一方、政府要人の子弟や富裕層に欧米、豪州に留学させるケースが多い。英語は流暢に話すもののカンボジア語の読み書き能力を欠いたり、貧しい自国民を蔑視する傾向が一部あり、将来が憂慮される。

3. 将来の展望

カンボジアは、人口約1,500万人、国土は約18万平方キロで日本の約半分であり、どちらかと言えば小規模な国である。しかし、ASEAN経済共同体が2015年末に成立して以来、カンボジアをASEANの構成国の一つであり、全体規模6億人の一部位であるとの認識が現実味を帯びてきている。カンボジアはインドシナ半島の要の位置にあり、将来

の国境を越えたASEAN共同体経済が実体を伴った経済統合ないし協力機構が成立すれば、ASEAN諸国間を南部で結ぶ回廊の中間点であり、すべてASEAN諸国に空路で2時間以内、将来、同半島に高速道路網乃至は高速鉄道もできれば、鉄道で約4時間、道路で約8時間程でつながる可能性がある。日本の場合を考えても経済圏として十分域内協力ができる距離である。ASEANは加盟国に超大国を有していない点でも政治的に協し易い要素がある。すでに、ASEANの間では、人的な交流が始まっている。今のところ賃金が低いところから高い国への労働者の移動が実際に起こっており、次の段階として製造業分野で製造コストが割高のところから割安のところへの移転が考えられる。日本や欧米諸国の一部製造業はコストの観点からすでにASEAN諸国への製造拠点移動を実施済みであり、次の段階として、ASEAN諸国内での部品産業の分散と組立て国の選定が進むことも考えられる。現にトヨタ系の部品産業は拠点のタイを中心に近隣国へ工場の分散が起こっている。逆にカンボジアでは、同国民間企業の経営管理を行える人物として、シンガポール、マレーシア、香港などの先進諸国からジェネラル・マネージャークラスを高賃金で雇う事例が増えている。英語でお互いに意思が通じることが大きい。

カンボジアは、地域内での長期的な人的交流拡大と自国内への産業誘致を視野に入れて、産業人材の育成に力を入れるとともに、教育の質の向上を図ることが必要と思われる。戦後、日本政府が主導してきた産業人材の育成は、ASEAN諸国特に、先進ASEAN諸国の経済発展に役立ってきた。現在、後発のメコン流域諸国のいずれもが日本の長期的な人材育成及び制度面の協力を必要としている。カンボジアでは日本の制度面の支援として、司法支援に対する評価が高い。この種の知的な途上国支援の余地は広い。例えば、農業面では農業産品の国際的価値を高め、競争力をつけるため優良品種の選定と普及、有機栽培の技術的指導などが求められている。今後は企業の進出と政府の技術協力を噛み合わせた支援が必要と思われる。